

2012年12月に第二次安倍政権が誕生してから1年半を迎えようとしている。「戦後レジームからの脱却」「強い日本を取り戻す」をスローガンにして再び政権の座に着いた安倍は、第一次政権の失敗から当初は「安全運転」を強いられた。しかし、昨年7月の参議院選挙での勝利で衆議院・参議院ともに過半数を制し、いよいよその危険な本性を明らかにしつつある。

安倍の言う「戦後レジームからの脱却」「強い日本」とは何か？ それは、1000万ものアジアの人々の命を奪った侵略戦争の敗北によって強いられた憲法9条に象徴される戦後日本帝国主義の制約を突破し、「戦争のできる国」への全面的な再編をおこなおうとするものに他ならない。この再編を通して、国際的な経済競争に勝ち抜くと共に、経済的・政治的・軍事的な影響力を全世界に拡大しようとしている。

今 CCB での日本報告では、この一年間の安倍政権の攻撃とそれに対する労働者・民衆のたたかい、そしてその中でのアジア共同行動日本連の任務を中心に報告する。

①この一年間の安倍政権の攻撃

(1)原発事故から3年目の福島の実態と原発再稼働・原発輸出

この3月11日で、福島原発事故から3年目を迎えた。しかし、事故の収束の目処はまったくたっていないばかりか、被害は日々拡大し続けている。福島第一原発は、今も放射能で環境を汚染し続け、危険な廃炉作業や除染作業に携わる労働者や地域住民に被曝を強要し続けている。また、福島県民200万のうち未だ15万人以上の人々が避難を強いられるなど、住民の生活を破壊し続けている。廃炉作業だけでも、あと40年以上かかると言われている。

しかし安倍政権は、未だ高濃度の放射能に汚染されているにもかかわらず避難地域の解除を急ぐなど、事故のまく引きをはかりはじめている。そしてこの一方で、原発再稼働に向けた動きを加速させている。原発を「ベースロード電源」と位置づけた「エネルギー基本計画」を閣議決定し、鹿児島県の九州電力川内原発を皮切りに原発の再稼働を強行しようとしている。さらには、山口県の上関原発など、新たな原発の建設さえも画策している。

原発再稼働や新規建設だけではない。原発輸出再開へと動きはじめている。福島原発事故からはじめての原子力協定をトルコとアラブ首長国連邦(UAE)と締結し、この4月に協定案の国会承認を強行した。原発輸出は、インド、南アフリカ、ブラジル、メキシコ、サウジアラビアへと拡大しようとしている。

安倍政権の狙いは、第一に、原発を維持し続けることで、将来の核開発オプションを保持し続けようとするものであり、第二に、原発輸出を通して、世界への経済的・政治的な影響力を強めようとするものである。

(2)日米安保体制の強化と自衛隊の国軍化

安倍政権は、沖縄の普天間基地の名護市辺野古沖への移設を押し進めている。昨年末には、普天間基地の県外移設に反対する自民党沖縄県連に石破幹事長を送り込み、離党勧告や除名処分をちらつかせながら辺野古受け入れを迫った。また、安倍は仲井真知事と会談し、基地建設のための辺野古沖の埋め立て申請を承認させている。

沖縄だけではない。山口県の岩国基地や神奈川県神奈川県の基地群などの在日米軍基地の強化が進められている。また京都府京丹後市のXバンドレーダー基地建設や各地での日米合同軍事演習の実施など、日本全土での日米安保体制の強化が押し進められている。

日米安保体制の強化と結びついて、戦争のできる体制作りも着実に進められている。昨年には、首相、官房長官、外相、防衛相を中核とした「戦争司令部」である「国家安全保障会議設置法」、特定機密を指定し、それを取り扱う人を調査・管理し、それを外部

に知らせたり、外部から知ろうとしたりする人などを処罰する「特定秘密保護法」が相次いで強行採決された。

さらに安倍政権は、集団的自衛権の行使を次の狙いに定めている。これまでは内閣法制局は「集団的自衛権は国際法的には保有しているが、憲法でその行使を禁止されている」としてき、歴代の内閣もこの憲法判断を受け入れてきた。しかし、安倍政権は内閣法制局長官の首を挿げ替え、集団的自衛権行使へと踏み出そうとしている。自民党石破幹事長が「日本に非常に重大な影響を与える事態であれば、(地球の裏まで)いくことを完全には排除しない」(4月5日)と言うように、自衛隊が米軍と共に全世界での侵略戦争に参加しようとするものだ。

このような安倍政権の最終的な狙いは、自衛隊の国軍化の最大の障害になっている憲法9条の改悪に他ならない。

(3) アジア侵略戦争の賛美と国家主義－差別・排外主義攻撃

このような戦争国家化の動きと軌を一にして、安倍政権の下で、かつての日本のアジア侵略戦争の賛美や国家主義－差別・排外主義を煽る動きが強まってきている。

この間、安倍首相や日本維新の会の橋下共同代表らは、かつての日本軍「慰安婦」制度について、強制はなかったと主張し、強制の事実を認めた1993年の河野談話の見直しに向けて動き出した。また名古屋市長の河村は、南京虐殺事件を否定し、日本維新の会の石原共同代表が河村発言の支持を繰り返してきた。

さらに、安倍首相は、昨年12月、国内外の批判を承知で靖国神社への参拝を強行した。靖国神社は、アジア侵略戦争を遂行した天皇の軍隊の精神的支柱であり、戦死した兵士が英霊として祭られる神社である。今日では、侵略戦争を指導したA級戦犯をはじめとする東京裁判で裁かれた戦犯たちも祭られている。

安倍らの右翼政治家が「自虐史観」だと攻撃する教科書への統制も強められている。昨年12月には教科書図書検定調査審議会での検定基準の改定案が了承された。この中で来年度からの小学校社会科教科書5社すべてに「竹島」「尖閣諸島」を「日本固有の領土」とする表記が強制された。さらには、「『近隣諸国条項』によって南京事件や慰安婦問題の記載が増え、こうした記述が『自虐・偏向』教科書を生み出してきた」と、条項の見直しも狙われている。

このような動きは、日本の戦争国家化－アジアをはじめとする他国への再度の侵略戦争を正当化していこうとするものに他ならない。

また同時に注意しなければならないのは、在特会などの草の根からの排外主義運動と結びつきながら、公然とかつての侵略戦争を美化し、中国や韓国を口汚くののしる極右的な動きも政治の舞台で顕著になりつつある。先の東京都知事選で当初の予想を大きく上回る60万票以上を獲得した田母神などの動きはその一つである。

(4) 帝国主義間抗争に勝ち抜ける経済の再編

小泉政権から本格的に開始された新自由主義政策は、安倍政権でも引き継がれ、さらに強化されようとしている。

安倍政権は、「日本が世界で一番企業活動をしやすい国」になることを目指し、企業への規制を大幅に緩和する産業競争力強化法と国家戦略特区法を成立させた。同時に、有期雇用や派遣労働のさらなる規制緩和、労働時間規制の緩和と適用除外制度の導入、そして正社員の解雇規制の緩和、解雇の金銭解決など、労働者への搾取と収奪を推し進めようとしている。08年のリーマンショックに示された資本主義の世界的な危機の中で、労働者への犠牲をもって日本資本主義の生き残りを狙ったものである。

同時にこの攻撃の矛先は、全世界の労働者・民衆へも向けられている。安倍政権は、TPP参加へ突き進んでいるが、これは農業などの国内「非採算部門」を切り捨てる一方、労働者の強搾取によって国際競争力を付けた多国籍企業が全世界にこの矛盾を拡大していこうとするものに他ならない。

②労働者・民衆との矛盾を深める安倍政権

しかしこのような安倍政権の戦争国家化と新自由主義の推進は、様々な軋轢を引き起こさざるを得ない。靖国神社参拝や河野談話見直し、領土拡張主義は、中国ばかりか同盟国である韓国との関係を決定的に悪化させている。東アジア地域の不安定化を恐れるアメリカも安倍の靖国参拝や河野談話の見直しには「失望」や「危惧」を表明している。また、中国や韓国との良好な経済関係を期待する資本からも、安倍政権の暴走に対する警戒が生まれている。50%の高支持率を続ける安倍政権だが、その数字ほど政権基盤は盤石ではない。

しかし、何よりも重要な、そしてわれわれが立脚すべきは、労働者・民衆との矛盾である。

この1月には、非正規雇用労働者は1957万人になり、その割合は37.4%になった。一方で正規雇用労働者は94万人減り、3242万人となった。正規雇用から非正規雇用への労働移動が、とめどもなく進んでいる。民間企業労働者の年間平均賃金も、賃金のピークだった1997年の約467万円から、2012年には約408万円と約60万円も減っている。さらに深刻なことは、労働者内部での格差の拡大である。正規雇用労働者の平均賃金は468万円だが、非正規雇用労働者の賃金は168万円（男性226万円・女性144万円）に過ぎない。また、4月からの消費税増税や各種社会保障の切り捨てが、労働者の貧困化に拍車をかけている。その一方で、資本金10億円以上の大企業が保有する内部留保が、前年度比で5兆円増の272兆円(2012年度)も増加している。

このような労働者の際限のない貧困化のもとで、左派労働運動は労働者の資本と政府に対する抵抗を組織している。とりわけて二人に一人が非正規労働を強いられるなど、この矛盾が最も集中している青年層では、若者労働運動などの新たな試みが全国各地で開始されている。

原発に反対する運動も前進している。今回の原発事故で大きな被害を受けた福島住民のたたかい、原発立地地域・立地予定地域の住民のたたかい、福島の放射能除染労働者や原発労働者など被爆労働者を組織する左派労働運動の取り組み、被爆者・被爆二世のたたかいなど、全国各地、各戦線で反原発のたたかいが拡大し続けている。福島事故から3年を迎えた3月11日には、福島をはじめ全国各地で反原発闘争がたたかわれ、安倍の御膝元である山口では、上関原発建設阻止をかかげた集会在、過去最大規模の7000名を集めて成功した。

このような反原発運動は、安倍政権の狙う原発再稼働を最大の攻防環としてたたかわれようとしている。

反戦・反基地闘争では、沖縄がその最大の攻防環になっている。沖縄の労働者・民衆は、安倍の全体重をかけた攻撃に対して、名護市長選で基地移設に反対する稲嶺進氏の容認派を圧倒する票数での再選で、これに答えた。稲嶺市長は、あらゆる手段を使って基地建設を阻止することを表明している。

また、基地の強化を押し付けられている岩国や神奈川などでも粘り強い反基地運動が住民によって担われている。さらに、安倍政権の推し進める日本全土での日米安保体制の強化は、各地に新基地建設や軍事演習に反対する運動を拡大し続けている。Xバンドレーダー基地建設が狙われている京都では地元の住民による基地建設反対運動が取り込まれ、京都-関西を貫いた重層的な運動構造が組織されている。

日本の戦争国家化に対する運動では、特定秘密保護法案に反対する運動が、国会審議の進展とともに急速に拡大しつづけていった。一端は法案の強行採決を許したが、このたたかいは、同法案の廃案を求める運動、そして集団的自衛権容認に反対する運動へと引き継がれている。

③ アジア共同行動日本連の任務

2014 年は、安倍政権との総対決が迫られる年である。われわれアジア共同行動日本連は、以下の闘いを全力で推進する。

第一に、このような安倍政権の下で不断に生み出され、拡大し続ける労働運動・反貧困運動、反原発運動、反戦・反基地運動と結びつき、その前進のために闘う。そして、これらのさまざまな運動の合流を促進し、安倍政権の打倒にむけた最も広範な共同の闘い、百万の労働者民衆の決起をつくりだしていくために奮闘する。

第二には、とりわけ沖縄・岩国・京丹後・神奈川をはじめとした反基地運動に連帯し、沖縄・日本から米軍と米軍基地を撤去させ、集団的自衛権行使の合憲化を阻止する闘いを全力で推進する。また、原発再稼働と原発輸出を阻止するために全力で闘う。そして、かつてのアジア植民地支配と侵略戦争の歴史の歪曲・正当化と闘い、差別排外主義との闘いを非妥協に推進する。

第三には、アジア太平洋の各国・地域の民衆の闘いへの連帯、反帝国際共同闘争の一翼を担っていく。とりわけ、東アジアから米軍を総撤収させるための闘い、そして新自由主義グローバリゼーションと総対決していくための闘いを推進していく。

日本の労働者民衆は、アジア太平洋戦争に至る過程で侵略戦争に動員され、あらゆる民衆の闘いを解体させられたという痛苦の敗北をくり返すのか、それともこの敗北を克服する闘いへと前進していくことができるのか、大きな岐路に立っている。アジアをはじめとする全世界の労働者民衆の利害と自らの利害を一致させ、日本帝国主義と対決するたたかいを生み出していかなければならない。

安倍政権は、14 春闘において財界に圧力をかけ、労働者の賃上げを強く迫った。その結果、大企業を中心に賃上げ回答が相次いだ。トヨタ自動車、電機大手の日立製作所やパナソニックなどのベースアップ実施は実に 6 年ぶりとなる。もちろん、このような賃上げの対象のほとんどは大企業の正規雇用労働者であり、中小零細企業の労働者や非正規雇用労働者にはこの「恩恵」はおよばず、むしろ大企業正規雇用労働者の賃上げのしわ寄せを集中されていくことになる。最も危険なことは、安倍政権がこの「官製春闘」と呼ばれる事態をつくりだした目的が、ますます貧困と格差に苦しむ労働者を国家のもとに統合し、戦争の準備へと組織していくことにあることなのだ。

これは、資本に擦り寄り労働者を裏切り続けてきた連合指導部の「たたかわない労働運動」の破たんでもある。3 月 14 日付『毎日新聞』は、「労組 薄れた存在感 政府支援が主因」との見出しで、「突破したくてもできなかった『ベアの壁』に穴が開いたとはいえ、主な要因は政府の“後押し”とも言われる」「久々の成果は、労組の存在感低下もあぶりだした」と伝えている。

しかし、これは決して連合だけの問題ではない。安倍は労働者の生活を考えているわけではなく、差別排外主義や国益主義で他国の労働者と日本の労働者を分断する一方、安倍政権の進める「強い日本」に日本の労働者の「利益」を重ね合わせ、この下に労働者を組織しようとしているのだ。まさにこれは、1930 年代の世界不況の中で、日本軍部がファシズム体制と侵略戦争に労働者や農民の「利害」を反映させ、この下に組織していったやり方と同じものである。そして、ほとんどの戦前の日本の労働運動や農民運動—無産運動はファシズム運動に自らの「解放」を期待し、これに合流していった。われわれは、このような痛苦な敗北を決してくり返してはならない。

共同代表として AWC 運動の最前線に立ち続けてきた小城修一さん(現在・日本連顧問)が、たたかいの中で必ずといってよいほど口にしてきた言葉がある。

「戦前からの労働運動は、『満蒙は日本の生命線』というスローガンに取り込まれていた。そして、自ら侵略戦争へと参加してアジアの仲間を銃を向けてきた。この過ちを繰り返さないために、私たちは AWC 運動を推進している」。

われわれは今こそ、このような質を持った AWC 運動を、よりいっそう推進していかなければならないと考える。